

# 子供に対する需要とケア

-インターネットアンケートによる分析-

The Demand for Child and the Care for Child in Japan

-Inquiries through the Internet-

東北大学経済学研究科 助教授 吉田 浩<sup>1</sup>

## 1. はじめに

本稿の目的は、インターネットを通じて収集した世帯に関するデータをもとに、特に出生、育児に関する結果を集計し、出生率を規定する要因について検討するものである。人口高齢化が進む中で、家計のリスクテイクの姿勢や金融商品需要は変化すると考えられる。特に、老後生活保障を子供に依存するとするならば、年金をはじめとした退職後の所得保障の整備が、逆に子供に対する需要を減らし、少子化を招く可能性がある。さらにその結果として生じる少子化が社会保障財政を逼迫させるという逆の効果も生じかねない。

また雇用が流動化し、さまざまな雇用形態が生じている中で女性の就業形態も多様化している。このような雇用の流動化や就業形態の多様化に適合した年金制度のあり方を考えるうえで、女性の就業と育児の競合関係は本当に生じうるのか等、年金・社会保障改革と家計のかかわりについても明らかにする必要がある。ここでは、既存の『国民生活基礎調査』や『全国消費実態調査』等のデータだけでは明らかに出来ない点をオリジナルなアンケート調査等のデータを収集し検討する。

データの収集方法としては、独自の試みとして近年普及の著しいインターネットを用いたアンケートという方法を用いた。本稿の分析のもととなったこのインターネットによる調査については、本稿末尾にある補論を参照されたい。

---

<sup>1</sup> hyoshida@econ.tohoku.ac.jp

## 2. データ概観

### 2-1 集計対象について

今回の分析では、インターネットアンケートによって得られた有配偶者 3,722 のサンプルの中から、さらに以下の 2 つの基準を満たすサンプルに分析対象を絞り込むこととした<sup>2</sup>。

#### 結婚持続期間に関する基準

出生に関する実際の行動結果（出生数）を検証するためには、出生に関してある程度意思決定ならびに行動が完了しているサンプルを対象とする必要がある。そうでなければ現在の子供数が 1 名と観測された世帯について、その世帯の子供に対する需要が最終的なものであるのか、第 2 子まである需要の過渡期にあるのかが区別できないからである。そこで、第一に結婚持続期間（結婚後の経過年数）の基準により、結婚期間が短いためまだ子供を産み終わっていないサンプルを集計対象から除外することとした。国立社会保障・人口問題研究所の『第 11 回出生動向基本調査』（1997）によれば、結婚持続期間が 15～19 年の夫婦について、結婚から第 2 子を出産するまでの平均的な期間は 4.45 年である。そこで、ここでは結婚持続期間の下限を 5 年以上として集計対象とした。

#### 年齢に関する基準

に示したサンプルに関するもう 1 つの条件（上限）として、年齢に関する条件を導入する。結婚持続期間 5 年以上とする条件のまま上限を設けなければ、既婚世帯のうちかなり高齢な年齢階級のサンプルまで含まれることになる。子供に対する需要を知る上で結婚経過年数が長いことそれ自体は大きな問題とはならない。しかし生まれ年が最近の世代の行動は、生まれ年が古い世代の行動とは異なると考えられる（世代効果）。そこで、ここでは主として現時点で出産・育児を行う世代の意向と出生行動の関心に焦点をあてることとした。『人口動態統計』では 1998 年時点の有配偶女子の年齢別出生率は 30 歳～34 歳で 127.7、35 歳～39 歳で 35.7、40 歳～44 歳で 3.9 となるので、本稿では妻年齢の上限をほぼ子供を産み終える 39 歳とし、夫年齢の上限を 44 歳とした。

上の様な条件を規定した結果、最終的に分析対象となったサンプルは 943 であった。以下ではこのサンプルを基本集計対象と呼ぶ。なお、分析によって結婚持続期間 5 年以上、妻年齢 39 歳以下、夫年齢 44 歳以下としたこの基本集計対象の条件をはずす場合もある。

---

<sup>2</sup> 本稿においては、世帯における出産・育児の現状を明らかにし、その要因を検討するために、全てのサンプル 5,782 の中から有配偶のサンプルである 3,874 サンプルを集計・分析対象とする。ただし、このサンプルの中には分析に適さないサンプル（論理的に排他的な選択肢を全てチェックしている 9 サンプル、結婚持続期間を計算するとマイナスになる 109 サンプル（現在 48 歳で、結婚したのは 50 歳と答えているケースなど）、結婚当時の妻の年齢を計算すると 1 桁台になるなどの 34 サンプルを除いた 3,722 サンプルをここでの有配偶の基本サンプルとする。

## 2 - 2 集計対象の概要

個別のテーマを設定した分析を行う前に基本集計対象の概要を見ておくこととする。

### 2 - 2 - 1 年齢分布

今回の調査では20歳～59歳を対象としてアンケートを行い、補論に示すとおり、ほぼ全ての年齢階級から回答が得られた。そのうち、以下の分析の対象となるサンプルの年齢については表1および2に示すとおり、夫は30歳代後半、妻の年齢は30歳代全般に分布している。

表1 夫年齢の分布

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	25	1	.1	.1	.1
	26	1	.1	.1	.2
	27	1	.1	.1	.3
	29	5	.5	.5	.8
	30	28	3.0	3.0	3.8
	31	24	2.5	2.5	6.4
	32	10	1.1	1.1	7.4
	33	34	3.6	3.6	11.0
	34	86	9.1	9.1	20.1
	35	40	4.2	4.2	24.4
	36	113	12.0	12.0	36.4
	37	57	6.0	6.0	42.4
	38	113	12.0	12.0	54.4
	39	89	9.4	9.4	63.8
	40	123	13.0	13.0	76.9
	41	80	8.5	8.5	85.4
	42	40	4.2	4.2	89.6
	43	71	7.5	7.5	97.1
	44	27	2.9	2.9	100.0
合計	943	100.0	100.0		

表2 妻年齢の分布

妻年齢

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 26	1	.1	.1	.1
27	13	1.4	1.4	1.5
28	8	.8	.8	2.3
29	9	1.0	1.0	3.3
30	17	1.8	1.8	5.1
31	54	5.7	5.7	10.8
32	66	7.0	7.0	17.8
33	83	8.8	8.8	26.6
34	73	7.7	7.7	34.4
35	105	11.1	11.1	45.5
36	94	10.0	10.0	55.5
37	72	7.6	7.6	63.1
38	212	22.5	22.5	85.6
39	136	14.4	14.4	100.0
合計	943	100.0	100.0	

2 - 2 - 2 妻の就業状態

次に妻の就業状態について既観する。今回の集計対象サンプルでは妻の就業率は 44.5% である。これは『労働力調査』(厚生労働省)による平成9年の35歳~39歳の有配偶女性の就業率 56.3%よりやや低い値となっている。

表3 妻の就業の状況

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 非就業	442	46.9	51.3	51.3
就業	420	44.5	48.7	100.0
合計	862	91.4	100.0	
欠損値 システム欠損値	81	8.6		
合計	943	100.0		

2 - 2 - 3 子供数

ここでは、基本集計対象の基準から結婚持続期間5年以上および妻年齢39歳以下、夫年齢44歳以下の条件をはずした1,397サンプルについて、妻の年齢別に平均子供数と、結婚持続期間(結婚後の年数)別に現状の子供数と、今後追加出来る子供数について集計した。

図1 妻年齢と子供数

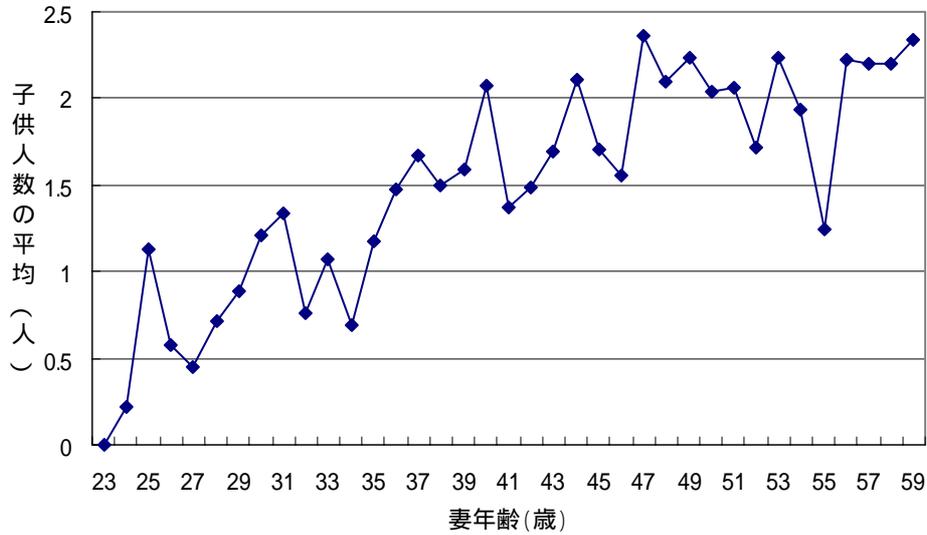


図1を見ると、おおむね39歳までに平均子供数が2.0に達しており、基本集計対象の条件がほぼ妥当であることがわかる。

図2 結婚持続期間と子供数

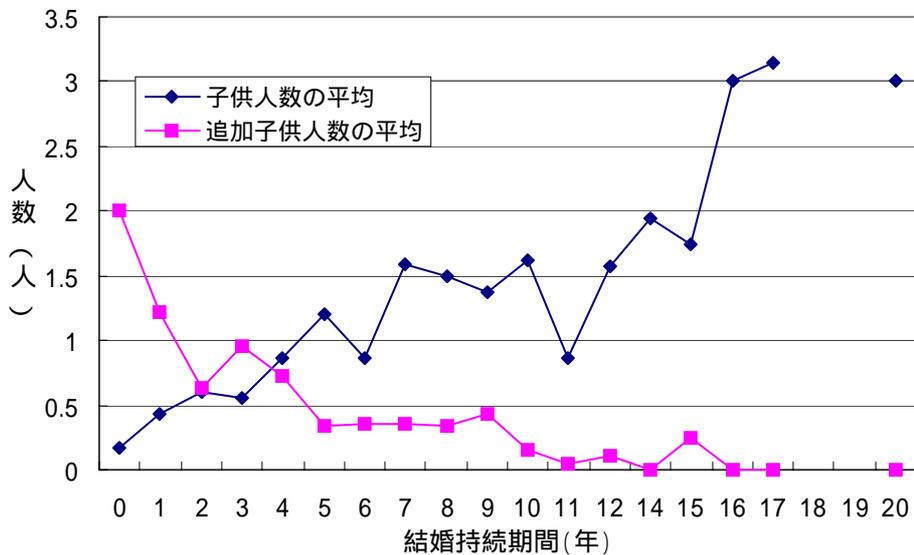


図2は、結婚持続期間別に現状の子供数と追加子供数を示したものである。結婚後4~5年目までで最初の子供数の上昇が見られ、それにつれて追加子供数が下がっていることがわかる。結婚10年迄で次のピークが訪れ、そこでさらに追加子供数が下がることがわかる。

### 3. 出生数に関する分析

以下ではいくつかの要件を与えつつ、主に子供数（子供に対する需要）について検討することとする。サンプルは2 - 2 - 1で示したとおり、結婚後5年以上で妻年齢39歳以下、夫年齢44歳以下の基本集計対象の943サンプルである。

#### 3 - 1 結婚に関する意向と子供数

まずここでは、有配偶者について、結婚に関する考え方別に、その夫婦の現状の平均子供数について集計し、両者に関連が認められるかを検討する。

表3 結婚に対する考え方と子供数

現在の子供人数		
生涯独身で過ごすのは望ましい生き方ではないので、やはり結婚すべきである	子供人数の平均	度数
強く賛成	2.04	90
賛成	1.46	284
どちらとも言えない	1.35	504
反対	.65	55
強く反対	.00	10
合計	1.39	943

表3は結婚に対する意向と子供数について示したものである。「結婚すべきである」に賛成の意向が強いほど、その世帯の子供数が多くなっていることがわかる。このことから、結婚に対する考え方は、子供数と関連をもちうるということがわかる。

表4 結婚前の性交渉と子供数

現在の子供人数		
結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってもかまわない	子供人数の平均	度数
強く賛成	1.22	87
賛成	1.39	453
どちらとも言えない	1.34	371
反対	2.43	14
強く反対	2.50	18
合計	1.39	943

表4は結婚前の性交渉に関する考え方と子供数の関係を示したものである。ここでは性交渉に対する考え方が柔軟である方が子供数が少ないという、一見逆説的な結果になっている様に見える。しかし、表5および表の回答と合わせてみれば、結婚に関し、保守的、伝統的な考え方の世帯の方が子供数が多く、結婚・世帯に一定の役割・機能があると考えられる。

表5 結婚後の生き方と子供数

現在の子供人数		
結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである	子供人数の平均	度数
強く賛成	1.29	159
賛成	1.29	466
どちらとも言えない	1.55	270
反対	1.83	48
合計	1.39	943

表5は結婚後の生き方と子供数の関係を示している。ここでも家族・世帯を中心とした伝統的な考え方を支持する回答のほうが（回答数は少ないものの）平均子供数が多くなっている。

表6 子どもの考え方と子供数

現在の子供人数		
結婚したら、子どもは持つべきだ	子供人数の平均	度数
強く賛成	1.92	107
賛成	1.74	176
どちらとも言えない	1.42	512
反対	.61	57
強く反対	.41	91
合計	1.39	943

表6においては「結婚したら、子供は持つべきだ」という考え方と実際の平均子供数との関係を見る。結果は「子供を持つべき」という考え方の強さと実際の子供数の同には明らかに正比例の関係が認められる。ただし「どちらとも言えない」という回答が512サンプルと一番多くなっていることにも留意しなければならない。

表7 結婚の目的と子供数

現在の子供人数		
結婚と出産・育児は別なので、子どもを持つために結婚する必要はない	子供人数の平均	度数
強く賛成	.82	108
賛成	1.31	205
どちらとも言えない	1.26	345
反対	1.70	223
強く反対	2.27	62
合計	1.39	943

表7は結婚の目的の1つとしての子供を持つことに関する考え方と実際の子供数の関係を示したものである。「子供をもつために結婚をする必要はない」に「反対」すなわち、結婚の目的として子供をもつということを認める意向が強いほど、やはり実際の子供数は多くなっており、結婚と出産行動の間に不可分のかかわりがあり。子供をもうけることが

結婚の目的となりうる事がわかる。

### 3 - 2 結婚後の出産、育児、就業に対する考え方と子供数

ここでは結婚後の出産、育児、就業に対する考え方と子供数について集計を行う。

表8 結婚、出産と就学に関する考え方と子供数

現在の子供人数		子供人数 の平均	度数
妻就業	結婚・出産くらいで女性は仕事を辞めるべきではない		
非就業	強く賛成	2.14	21
	賛成	1.57	84
	どちらとも言えない	1.44	275
	反対	1.32	44
	強く反対	.50	18
	合計	1.45	442
就業	強く賛成	1.09	22
	賛成	1.34	180
	どちらとも言えない	1.09	182
	反対	1.56	9
	強く反対	2.00	27
	合計	1.27	420
合計	強く賛成	1.60	43
	賛成	1.41	264
	どちらとも言えない	1.30	457
	反対	1.36	53
	強く反対	1.40	45
	合計	1.36	862

表8では結婚、出産と就学に関する考え方と子供数の関係が示されている。

結婚・出産しても仕事を続けるべきであるという考え方と実際の子供数の関係についてここでは妻が就業しているか否かにより、結果が正反対となった。

妻が非就業（専業主婦等）のサンプルは、「仕事を辞めるべきではない」（仕事継続）に賛成したグループほど平均子供数が多くなっているのに対し、妻が就業しているサンプルにおいては逆に仕事継続に反対の意向を示したグループほど平均的の子供数が多いという結果になっている。非就業のサンプルでは、子供数が多くとも就業を希望し、逆に就業のサンプルでは子供数のために退職を認めていることから、育児と就業が両立しにくい現状に、就業、非就業、両方のグループから不満が表れているという可能性もある。

表9 母親の育児と子供数の関係

現在の子供人数		子供人数 の平均	度数
妻就業	子どもを産んだら、3歳程度までは母親の手で育てる方がよい		
非就業	強く賛成	1.71	119
	賛成	1.37	211
	どちらとも言えない	1.20	100
	反対	2.25	12
	合計	1.45	442
就業	強く賛成	1.96	46
	賛成	1.38	134
	どちらとも言えない	.83	145
	反対	1.47	60
	強く反対	1.40	35
	合計	1.27	420
合計	強く賛成	1.78	165
	賛成	1.37	345
	どちらとも言えない	.98	245
	反対	1.60	72
	強く反対	1.40	35
	合計	1.36	862

表9は育児（特に就業との関係において）と、子供数の関係について示したものである。「子供を産んだら、3歳程度までは母親の手で育てるほうが良い」ということは、保育所や祖父母に託するのではなく、育児のために母親が仕事を減らすことを示す。

就業、非就業ともに賛成とする回答が比較的多く、可能であれば母親がもっぱら育児にあたることを好ましいと考えていることがわかる。

平均子供数については、おおむね母親の育児に賛成するグループほど多くなっている。（非就業の「反対」の回答は子供数2をこえているが、回答数が12であるので、注意を要する。）このことは、保育所等の社会的育児施設の整備のほか、母親の家庭内での育児を可能にするシステム作り（育児休業等）の必要性と効果の重要性を示すと言える。

表10 夫の家事分担と子供数の関係

現在の子供人数			
あなたの性別	結婚後は夫も半分程度は家事を分担すべきである	子供人数の平均	度数
男性	強く賛成	1.95	37
	賛成	1.61	131
	どちらとも言えない	1.82	186
	反対	1.33	27
	強く反対	2.00	9
	合計	1.73	390
女性	強く賛成	.93	120
	賛成	1.28	246
	どちらとも言えない	1.15	175
	反対	.00	2
	強く反対	.80	10
	合計	1.15	553
合計	強く賛成	1.17	157
	賛成	1.40	377
	どちらとも言えない	1.50	361
	反対	1.24	29
	強く反対	1.37	19
	合計	1.39	943

表10は、夫の家事分担に対する考え方と実際の子供数との関係を示したものである。この考え方は男女によって大きな相違があると考えられるため、性別に集計を行った。回答は男性よりも女性の方が夫の家事分担を賛成とするサンプルが多い。

女性の回答は現状の協力不足を反映し、男性の回答は実際の協力を反映しているとする。男性では協力を容認するグループほど、おおむね平均子供数が多くなっている。また女性では、協力が不足し、強く求めるグループほど、おおむね子供数が少ないという結果になっている。したがって、家庭内における母親以外の育児資源の主要性が表れているとも言える。

### 3 - 3 結婚相手と子供数

次に結婚にあたって相手に対する意向と実際の子供数との関係を見ることとする。

表11 結婚における経済力の重視と子供数

現在の子供人数

あなたの性別	相手の経済力	子供人数の平均	度数
男性	重視する	2.00	8
	考慮する	1.70	40
	あまり関係ない	1.63	240
	全く関係ない	1.97	102
	合計	1.73	390
女性	重視する	.93	115
	考慮する	1.21	336
	あまり関係ない	1.40	77
	全く関係ない	.64	25
	合計	1.15	553
合計	重視する	1.00	123
	考慮する	1.26	376
	あまり関係ない	1.57	317
	全く関係ない	1.71	127
	合計	1.39	943

表11は結婚にあたって相手の経済力を重視するかということと実際の子供数との関係を示したものである。男性は「重視」、「考慮する」としたサンプルは少なく、女性とは対称的である。女性について見てみると「全く関係ない」を除いて、結婚にあたって相手の経済力を重視する程度が強くなればなるほど、実際の子供数が少なくなっていることがわかる。結婚に関しては経済的な要因が影響をもつことは古くから指摘され、近年では「パラサイト・シングル」仮説も唱えられているが、結婚後の出生行動にも相手に関わる経済的な要因を重視する考え方が影響をもたらし得ることがわかる。

表12 自分の仕事に対する相手の理解・協力と子供数

現在の子供人数

あなたの性別	自分の仕事に対する理解と協力	子供人数の平均	度数
男性	重視する	1.70	91
	考慮する	1.80	198
	あまり関係ない	1.61	101
	合計	1.73	390
女性	重視する	.97	182
	考慮する	1.27	274
	あまり関係ない	1.55	56
	全く関係ない	.63	41
	合計	1.15	553
合計	重視する	1.21	273
	考慮する	1.49	472
	あまり関係ない	1.59	157
	全く関係ない	.63	41
	合計	1.39	943

表12は自分の仕事に対する理解や協力を期待する程度と、実際の子供数との関係について示している。ここでも男性の回答と女性の回答が対称的になっているが特徴的である。

女性の回答について見てみると、「全く関係ない」を除いてより重視する意向が強いグループ程、平均的子供数が少なくなっている。

表13 家事・育児に対する相手の役割と子供数

現在の子供人数			
あなたの性別	家事・育児に対する相手の役割	子供人数の平均	度数
男性	重視する	1.78	81
	考慮する	1.73	244
	あまり関係ない	1.71	63
	全く関係ない	.50	2
	合計	1.73	390
女性	重視する	.89	83
	考慮する	1.23	328
	あまり関係ない	1.20	132
	全く関係ない	.00	10
	合計	1.15	553
合計	重視する	1.33	164
	考慮する	1.44	572
	あまり関係ない	1.37	195
	全く関係ない	.08	12
	合計	1.39	943

表13は家事・育児に対する相手の役割に対する考え方と子供数の関係を示したものである。男女とも「考慮する」という回答が多くなっている。しかし男性の回答については回答間であまり平均子供数に差はないものの、女性の回答については「重視する」という回答でやや子供数が少なくなっている。

### 3 - 4 結婚のタイミングと子供数

以下では、基本集計対象について自らが判断する結婚のタイミングと子供数の関係について集計する。

少子化の原因の1つとして、晩産化(平均出産年齢の上昇)が指摘されている。この晩産化の原因として、いくつかの要因が考えられるが、結婚年齢の上昇(晩婚化)も大きなファクターとしてあげられる。表15および表16では、既婚者である基本集計対象のサンプルについて、男女別に自らが考える理想の結婚年齢(適齢期)と実際の結婚年齢についてクロス集計を行ったものである。対角線上にあるサンプルは、理想の結婚時期と実際の結婚時期が一致したものである。表15をみると、男性については対角線の右上に比較的多くのサンプルが分布している。このことは、男性においては自分にとっての理想的な結婚年齢よりも実際の結婚年齢の方が遅かったことを示している。これとは対称的に、表16で示された、女性の結婚年齢に関する集計結果では、対角線の左側に分布するサンプルが多く、自らの判断する適齢期よりもやや早めに結婚しているという結果となっている。

また結婚適齢期については「理想的な相手が見つかった時が適齢期」と答えたサンプルが、男性では32.1%(=125/390)であるのに対し、女性では38.2%(211/553)とやや多くなって

いる。

表 15 男性の結婚年齢と実際の結婚年齢

		実際の結婚年齢												合計	
		20歳未満	20~24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳以上	
あなたの考える結婚適齢期	20歳未満						6								6
	20~24歳		10	1	9		3	3							26
	25歳			9			9	9							36
	26歳				9			9	9						36
	27歳		9			9		9	9						36
	28歳				9		9				9				9
	29歳										9				9
	30歳		5		9	27	18		21	9	18	9			116
	31歳														
	32歳														
	33歳														
	34歳														
	35歳以上 理想的な相手が見つかった時が適齢期		10	9		9		45	18	9	18				7
合計			34	19	27	45	54	75	48	18	54	9			7
															125
															390

表 16 女性の結婚年齢と実際の結婚年齢

		実際の結婚年齢												合計	
		20歳未満	20~24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳以上	
あなたの考える結婚適齢期	20歳未満														
	20~24歳		52		8										60
	25歳	6	21	42	18			9							96
	26歳		1	3	2										6
	27歳			11	10	2			9			16			48
	28歳			8	17	9	27		9						70
	29歳														
	30歳		1	4		17		9	22						53
	31歳														
	32歳							9							9
	33歳														
	34歳														
	35歳以上 理想的な相手が見つかった時が適齢期		80	25	26	35	8	20			10	7			211
合計		6	155	93	81	63	44	38	40		10	23			553

次に、これら実際の結婚時期の自らの判断する適齢期との早晩が結婚後の出産行動にどのような違いをもたらしているかを、表 17 および表 18 において男女別に集計した。ここ

では子供数においては、現在の子供数と、現在の子供数に今後追加して設けたい子供数を足し合わせた、最終予定子供人数を示した。表17における男性の結婚時期と子供数については「遅かった」がやや多いものの、最終的に予定している平均子供人数については、結婚時期による大きい違いは見られない。

表17 男性の結婚時期と子供数

結婚早遅		子供人数の平均	予定子供人数の平均
ちょうどよかった	平均値	1.37	1.88
	度数	40	40
早かった	平均値	1.57	1.89
	度数	86	81
遅かった	平均値	1.65	1.87
	度数	139	137
合計	平均値	1.58	1.88
	度数	265	258

表18 女性の結婚時期と子供数

結婚早遅		子供人数の平均	予定子供人数の平均
ちょうどよかった	平均値	1.13	1.50
	度数	147	134
早かった	平均値	1.35	2.44
	度数	126	79
遅かった	平均値	.72	1.33
	度数	69	51
合計	平均値	1.13	1.75
	度数	342	264

表18では、女性の結婚時期と子供数についての結果が集計されている。女性については「早かった」という回答のグループの平均子供数がやや多めである。これに加え、男性の集計結果と異なり、最終的な予定子供人数については結婚時期の間で大きく異なり「早かった」とするサンプルが一番多く、自らの判断する時期と実際の結婚時期が不一致であるにもかかわらず、希望する子供の人数は多いという結果になっている。

続く表19では、「理想的な相手が見つかった時が適齢期、年齢では決まらない」と回答したサンプルについて、実際の子供数の平均と最終的に予定している子供数の平均を集計した。男性については平均子供数、予定子供数ともに2.0人を超えている。女性は「早かった」というサンプルよりはやや平均子供数が少ない程度になっている。

表19 適齢期はない

あなたの性別		子供人数の平均	予定子供人数の平均
男性	平均値	2.05	2.29
	度数	125	116
女性	平均値	1.19	1.37
	度数	211	188
合計	平均値	1.51	1.72
	度数	336	304

表20および表21は結婚5年以上、妻39歳以下、夫44歳以下という基本集計対象の基準とは別に、未婚の男女について当人の年齢別に、自らの考える結婚適齢期に対する回答の分布を示している。

表20 未婚男性の適齢期に対する考え方

		あなたの考える自分にとっての結婚適齢期は何歳											理想的な相手が見つかった時が適齢期	年齢にかかわらずそもそも結婚する必要はない	合計
		20～24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳	33歳	35歳以上			
年齢階級	20～29歳 度数	27 5.5%	9 1.8%	12 2.4%	9 1.8%	69 14.0%	18 3.7%	104 21.1%		35 7.1%	9 1.8%	14 2.8%	177 36.0%	9 1.8%	492
	30～39歳 度数	9 4.7%	15 7.9%			9 4.7%	1 .5%	53 27.7%	9 4.7%	8 4.2%		10 5.2%	77 40.3%		191
	40～49歳 度数		3 5.7%	9 17.0%				9 17.0%		1 1.9%			31 58.5%		53
	50～59歳 度数												2 100.0%		2
合計	度数	36 4.9%	27 3.7%	21 2.8%	9 1.2%	78 10.6%	19 2.6%	166 22.5%	9 1.2%	44 6.0%	9 1.2%	24 3.3%	287 38.9%	9 1.2%	738

表21 未婚女性の適齢期に対する考え方

		あなたの考える自分にとっての結婚適齢期は何歳										理想的な相手が見つかった時が適齢期	年齢にかかわらずそもそも結婚する必要はない	合計
		20～24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	30歳	31歳	32歳	33歳				
年齢階級	20～29歳 度数	43 9.4%	32 7.0%	11 2.4%	26 5.7%	9 2.0%	53 11.6%	26 5.7%				197 43.1%	60 13.1%	457
	30～39歳 度数	1 .7%		8 5.8%	9 6.6%	18 13.1%			1 .7%	8 5.8%		92 67.2%		137
	40～49歳 度数	9 10.5%		1 1.2%		9 10.5%	6 7.0%		9 10.5%			43 50.0%	9 10.5%	86
	50～59歳 度数						3 20.0%						12 80.0%	15
合計	度数	53 7.6%	32 4.6%	20 2.9%	35 5.0%	36 5.2%	62 8.9%	26 3.7%	10 1.4%	8 1.2%	332 47.8%	81 11.7%	695	

表 20 に示された男性については、どの年齢階級についても 30 歳が一番多く、男性にとってのひとつの目処になっていることがわかる。これに対し、表 21 に示される女性につい

での回答は、各年齢に分散している。また「理想的な相手が見つかった時が適齢期」とする回答が、男性よりも女性の方に多く占めていることも特徴となっており、従来の結婚適齢期と呼ばれる考え方が薄くなっていることが特徴的である。

### 3 - 4 母親の就業と子供数

ここでは基本集計対象について妻の就業状況と子供数について集計することとする。表22では、就業、非就業別に追加予定子供数に関する集計結果が示されている。

一般に非就業のサンプルの方が、就業のサンプルよりも、追加予定子供数が多くなっている。特に現在の子供数が0のサンプルにおいては、就業のサンプルでは追加子供数も0が14.5%、1人が32.5%であわせて47%にのぼるのに対し、非就業の子供数0人のサンプルでは、追加子供数が0、または1のサンプルは0で全員が2~3人を予定している。

しかし、表23を見ると、現在の子供数が1人のサンプルについて、就業、非就業で比較すると、就業のサンプルで追加子供数2人のサンプルがあり、就業者の保育所等の利用が、利用できない非就業者よりも子供数を増やす可能性をうかがわせる。

表22 母親就業と追加子供人数

予定子数		予定子供人数 の平均平均	度数
妻就業	現在の子供人数		
非就業	0	2.56	18
	1	1.79	73
	2	2.38	21
	合計	2.03	112
就業	0	1.38	117
	1	1.70	46
	2	2.00	15
	合計	1.52	178
合計	0	1.54	135
	1	1.76	119
	2	2.22	36
	合計	1.71	290

表 23 母親就業と追加子供人数(現在の子供人数別)

			追加子供人数				合計	
			0	1	2	3		
妻就業 非就業	現在の 子供人 数	0	度数			8	10	18
			行%			44.4%	55.6%	100.0%
		1	度数	15	58			73
			行%	20.5%	79.5%			100.0%
		2	度数	13	8			21
	行%	61.9%	38.1%			100.0%		
	合計	度数	28	66	8	10	112	
		行%	25.0%	58.9%	7.1%	8.9%	100.0%	
就業	現在の 子供人 数	0	度数	17	38	62		117
			行%	14.5%	32.5%	53.0%		100.0%
		1	度数	17	26	3		46
			行%	37.0%	56.5%	6.5%		100.0%
		2	度数	15				15
	行%	100.0%				100.0%		
	合計	度数	49	64	65		178	
		行%	27.5%	36.0%	36.5%		100.0%	

表24 親との同居と子供数

親同居		子供人数の平均	予定子供人数の平均
非同居	平均値	1.37	1.71
	度数	793	685
同居	平均値	1.52	2.13
	度数	150	141
合計	平均値	1.39	1.78
	度数	943	826

表24は、親との同居関係と現実の子供数および最終的な予定子供数を示している。親世代との同居により、母親にとっては父親以外に祖父や祖母等の育児協力が得られるほか、住居等についても親が持家であれば住居費が少なく済む等の可能性がある。ここでは、親世代と同居のサンプルの方が非同居のサンプルよりも現在の子供数、および最終的な子供数ともに多くなっている。

表25は、さらに直接的に自分の親世代の育児協力の効果を知るため、親世代からの自分の子供に対する育児援助の有無の状況別に平均子供数および最終的予定子供数の平均値を集計した。結果を見ると、子供数については現状、予定ともに援助を受けているサンプルの方が、平均値が大きくなっているのがわかる。

表25 両親の育児援助と子供数

親育児助		子供人数の平均	予定子供人数の平均
援助なし	平均値	1.26	1.62
	度数	660	559
援助あり	平均値	1.74	2.15
	度数	234	225
合計	平均値	1.39	1.77
	度数	894	784

### 3 - 5 子供の役割と子供数

表26 年齢階級別の子供の役割の考え方

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	合計
子供としてのかわいらしさや、 家族として、喜びなどを共に 出来る等、心を満たしてくれる 存在	667 52.5	986 63.4	987 66.8	791 59.7	3,431 60.9
生活上の支援(衣食住をはじめと した経済面など)のうえで頼りに なる存在。	46 3.6	27 1.7	34 2.3	23 1.7	130 2.3
老後に要介護となったときに、 日々の暮らしの世話を頼める存 在。	52 4.1	23 1.5	71 4.8	93 7	239 4.2
子供が社会的に成功し、その親 であることを誇らしく感じさせ てくれる存在。	20 1.6	37 2.4	44 3	71 5.4	172 3.1
家系や事業、財産などを引き継 いでくれる役割。	9 0.7	45 2.9	70 4.7	103 7.8	227 4
国や社会を維持し、地域や家の 繁栄させてくれる存在。	40 3.1	115 7.4	129 8.7	119 9	403 7.2
夫婦や家族の「きずな」の役 割。	322 25.4	422 27.1	491 33.2	330 24.9	1565 27.8
特別な目的のためでなく自然と さずかるもの	355 28	315 20.2	360 24.4	491 37	1521 27
子供に積極的役割は特にないと 思う。	122 9.6	129 8.3	124 8.4	174 13.1	549 9.8
わからない	299 23.5	281 18.1	120 8.1	60 4.5	760 13.5
合計	1,270 22.6	1,556 27.6	1,478 26.3	1,326 23.6	5,630 100

上段：度数 下段：比率

表26は、年齢別階級別に子供の役割をどの様に考えているか(複数回答)についての結果を示したものである。ここでは全てのサンプル5,782から分析に適さない1152サンプル(注1参照)を除いた5,630サンプルについて分析した。

どの年齢階級でも、「子供としてのかわいらしさ」をあげた回答が一番多くなっているが、また「老後に要介護となったときに、日々の暮らしの世話を頼める存在」や「家系や事業、財産などを引き継いでくれる役割」といった資本財的な役割をあげる回答が、より上の世代ほど少なくなっている

表 27 世帯の経済状況と子供数

	持ち家やその他の土地などの不動産を所有している											合計
	~150万円未満	150万円~299万円	300万円~499万円	500万円~749万円	750万円~999万円	1000万円~1499万円	1500万円~1999万円	2000万円~2999万円	3000万円~4999万円	5000万円~9999万円	1億円以上	
現在の0 度数	112 22.8%	9 100.0%	9 100.0%		27 37.5%		18 22.5%	30 40.0%	19 25.7%			224 23.8%
1 度数	151 30.8%			27 93.1%		17 23.6%	26 32.5%	17 22.7%	17 23.0%			255 27.0%
2 度数	166 33.8%			2 6.9%	35 48.6%	28 38.9%	36 45.0%	28 37.3%	35 47.3%	18 69.2%		348 36.9%
3 度数	53 10.8%				6 8.3%	27 37.5%			3 4.1%	8 30.8%	6 100%	103 10.9%
4 度数	9 1.8%				4 5.6%							13 1.4%
合計 度数	491 100.0%	9 100.0%	9 100.0%	29 100.0%	72 100.0%	72 100.0%	80 100.0%	75 100.0%	74 100.0%	26 100.0%	6 100%	943 100.0%

表27から表29は世帯の経済状態と子供数の関係を示した。表27では、持ち家等の実物資産別に子供数を示している。資産額が500万円を越えると子供数が増加し(所得効果)、1,000万円を越えるとおおむね減少していくこと(代価効果)がわかる。

表28および表29は、老後生活保証についての準備状況と子供数の関係を見るために集計したものである。子供から、老後の生活上の支援を期待しているとすると、子供は資本財(投資財)的な役割を果たしているといえる。金融資産はこの資本財としての子供と代替的な関係にあると言える。表を見ると、おおむね金融資産額の大きい世帯ほど、平均子供数が少なくなっている。

表28 世帯の金融資産と子供数1

		銀行預金や郵便貯金、財形貯蓄や住宅のための積立などを蓄えている						合計	
		～150万円未満	150万円～299万円	300万円～499万円	500万円～749万円	750万円～999万円	1000万円～1499万円		1500万円～1999万円
現在の 子供 人数	0 度数	96 23.4%	37 27.6%	50 29.1%	10 7.1%	17 35.4%	11 42.3%	3 27.3%	224 23.8%
	1 度数	86 20.9%	33 24.6%	56 32.6%	45 31.9%	25 52.1%	2 7.7%	8 72.7%	255 27.0%
	2 度数	156 38.0%	44 32.8%	57 33.1%	78 55.3%		13 50.0%		348 36.9%
	3 度数	60 14.6%	20 14.9%	9 5.2%	8 5.7%	6 12.5%			103 10.9%
	4 度数	13 3.2%							13 1.4%
合計	度数	411 100.0%	134 100.0%	172 100.0%	141 100.0%	48 100.0%	26 100.0%	11 100.0%	943 100.0%

表29 世帯の金融資産と子供数2

		生命保険会社の個人年金や簡易保険の年金、財形年金貯蓄などを契約している。(毎月の掛け金)					合計	
		～1万円未満	1万円～3万円未満	3万円以上～5万円未満	5万円以上～7万5千円未満	750万円～999万円		1000万円～1499万円
現在の 子供 人数	0 度数	113 28.7%	82 22.3%	3 3.6%	26 36.1%			224 23.8%
	1 度数	102 25.9%	103 28.0%	33 39.3%		9 52.9%	8 100.0%	255 27.0%
	2 度数	118 29.9%	137 37.2%	48 57.1%	37 51.4%	8 47.1%		348 36.9%
	3 度数	61 15.5%	33 9.0%		9 12.5%			103 10.9%
	4 度数		13 3.5%					13 1.4%
合計	度数	394 100.0%	368 100.0%	84 100.0%	72 100.0%	17 100.0%	8 100.0%	943 100.0%

#### 4. 育児の現状

以下では、基本集計対象について、この子供の育児が誰によって担われているかについて、その実態を知るために各時間帯に集計を行った。各時間帯の上段は度数、下段は対象サンプルに占める割合である。ここでは、各世帯にいる長男から四女まで該当するサンプルすべてを集計している。

表 30 および表 31 は子供が 0 歳～5 歳の世帯のうち、母親の就業しているケースについて時間別に育児状況を集計したものである。ここでは子供を主体に集計されているため、同時に 2 者(父および母)からケアを受けている場合は(父母の)両方に度数が入る。

表 30 母親就業・子 0～2 歳の育児状況

	父親	母親	祖母	他の家族	隣・友・知人	公保幼	私保幼	認外保	ベビシッター	他育児サークル	児童館・クラブ	小学・クラブ	学習塾	おけこ	自宅 <sup>1</sup> 人	外遊び
午前5～6時	16	20	1													
	61.5	76.9	3.8													
午前6～7時	10	26	1													
	38.5	100.0	3.8													
午前7～8時		16		1								10				
		61.5		3.8								38.5				
午前9～正午	7	9										15				
	26.9	34.6										57.7				
正午～午後2	5	11										15				
	19.2	42.3										57.7				
午後2～4時	7	11		1												15
	26.9	42.3		3.8												57.7
午後4～5時	7	17	1											1		9
	26.9	65.4	3.8											3.8		34.6
午後5～6時	16	17						1			1					
	61.5	65.4						3.8			3.8					
午後6～7時	16	17														
	61.5	65.4														
午後7～8時	16	24							1							
	61.5	92.3							3.8							
午後8～9時	16	19					1	1								
	61.5	73.1					3.8	3.8								
午後9～10時	16	19														
	61.5	73.1														
午後10時～午前0時	16	19														
	61.5	73.1														
午前0～5時	22	19							1					1		
	84.6	73.1							3.8					3.8		

注:対象サンプルは 26 でこの 26 人の子供が各時間帯別に何人の主体でケアされているかを示したものである。1 人の子供が 2 つ以上の主体でケアされていれば度数合計は 26 を越える。

母親が就業しているケースと母親が非就業であるケースの違いは、3 歳から 5 歳で母親が就業している世帯で祖父母が一定の役割をはたしているということである。また、平均すると父親の育児の参加度は母親が非就業のケースでは低い、夜 10 時～0 時等に父親の参加度が急激に上昇する程度は、この非就業のケースの方が高くなっている。

このことから、母親が就業のケースでは、父親はもちろん祖父母や(公営)保育所等の第3の育児資源の利用が重要な役割を果たしうると考えられる。また、非就業(いわゆる専業主婦)のケースでも、一日の中でも父親がもっぱら育児に關与する時間が存在するということがわかった。

平成9(1997)年度の『国民生活選好度調査』(経済企画庁)では、有職者よりもむしろ専業主婦の母親の方に育児不安が多いという結果が示されている。本調査の表30から表33および表22および表23の結果からすれば、専業主婦の場合、第3の育児利用資源の利用の可能性(たとえば公営保育所など)と実際の利用度が低いため、育児の供給の制約が生じ、第2子、第3子の出産にマイナスの影響が及んでいる可能性も考えられる。この点については、今後より詳しい検討が必要である。

表31 母親非就業・子0~2歳の育児状況

	父親	母親	祖父 母	他の 家族	隣・友・知人 公保幼	私保 幼	認外 保	ベ ビー シッ ター	他育 児 サー クル	児童 館・ 倶楽 部	小学 校・ クラ ブ	学 習 塾	おけ いこ	自宅 1人	外遊 び	
午前5~6時		52	73													
	53.6	75.3														
午前6~7時	51	73														
	52.6	75.3														
午前7~8時	43	73														
	44.3	75.3														
午前9~正午	3	50									44					
	3.1	51.5									45.4					
正午~午後2		50	1						9		47					
		51.5	1.0						9.3		48.5					
午後2~4時		50									44					3
		51.5									45.4					3.1
午後4~5時	12	73														3
	12.4	75.3														3.1
午後5~6時	24	73														
	24.7	75.3														
午後6~7時	24	73														
	24.7	75.3														
午後7~8時	42	73														
	43.3	75.3														
午後8~9時	53	73														
	54.6	75.3														
午後9~10時	53	73														
	54.6	75.3														
午後10時~午 前0時	62	73														
	63.9	75.3														
午前0~5時	63	73														
	64.9	75.3														

対象サンプル97

表 32 母親就業・子3～5歳の育児状況

	父親	母親	祖父 母	他の 家族	隣・ 友・ 知人	公保 幼	私保 幼	認外 保	ベ ビ ー シ ッ タ ー	他育 児 サ ー クル	児童 館・ 倶 楽 部	小学 校・ ク ラ ブ	学 習 塾	おけ いこ	自 宅 <sup>1</sup> 人	外遊 び
午前5～6時	73	92	7						1							
	60.3	76.0	5.8						0.8							
午前6～7時	63	92	7													
	52.1	76.0	5.8													
午前7～8時	48	92	8					9			1					
	39.7	76.0	6.6					7.4		0.8						
午前9～正	2	2			1	34	27	9				48				
	1.7	1.7			0.8	28.1	22.3	7.4				39.7				
正午～午後 2時	2	2			2	33	27	9				48				1
	1.7	1.7			1.7	27.3	22.3	7.4				39.7				0.8
午後2～4時	10	19	1		2	25	18	9				9		8		39
	8.3	15.7	0.8		1.7	20.7	14.9	7.4				7.4		6.6		32.2
午後4～5時	20	49	17				9	18	9			9				
	16.5	40.5	14.0				7.4	14.9	7.4			7.4				
午後5～6時	20	84	17	1	8			10								
	16.5	69.4	14.0	0.8	6.6			8.3								
午後6～7時	29	111	7						1							
	24.0	91.7	5.8						0.8							
午後7～8時	47	111	7													
	38.8	91.7	5.8													
午後8～9時	65	101	1													
	53.7	83.5	0.8													
午後9～10	56	92	10													
	46.3	76.0	8.3													
午後10時～ 午前0時	64	83	9													
	52.9	68.6	7.4													
午前0～5時	86	84	10													
	71.1	69.4	8.3													

対象サンプル 121

表 33 母親非就業・子3～5歳の育児状況

	父親	母親	祖父 母	他の 家族	隣・ 友・ 知人	公保 幼	私保 幼	認外 保	ベ ビー シッ ター	他育 児 サー クル	児童 館・ 倶楽 部	小学 校・ クラ ブ	学習 塾	おけ いこ	自宅 1人	外遊 び
午前5～6時	109	120	9													
	55.9	61.5	4.6													
午前6～7時	90	119	7	1												
	46.2	61.0	3.6	0.5												
午前7～8時	92	126	18													2
	47.2	64.6	9.2													1.0
午前9～正		18	9			6	38	4				129				
		9.2	4.6			3.1	19.5	2.1				66.2				
正午～午後 2時	1	18	10			6	38	3				128	1		1	
	0.5	9.2	5.1			3.1	19.5	1.5				65.6	0.5		0.5	
午後2～4時		37	8			6	10					27		13		112
		19.0	4.1			3.1	5.1					13.8		6.7		57.4
午後4～5時	66	114	6			6	9									9
	33.8	58.5	3.1			3.1	4.6									4.6
午後5～6時	81	129	7													
	41.5	66.2	3.6													
午後6～7時	81	129	7													
	41.5	66.2	3.6													
午後7～8時	72	129	8													
	36.9	66.2	4.1													
午後8～9時	83	129	9													
	42.6	66.2	4.6													
午後9～10	83	129	9													
	42.6	66.2	4.6													
午後10時～ 午前0時	138	73	9													
	70.8	37.4	4.6													
午前0～5時	156	129	9													
	80.0	66.2	4.6													

対象サンプル 195

## 5. おわりに

### 5 - 1 本分析においてわかったこと

高齢化と社会保障改革が家計、世帯の出生、金融資産選択に及ぼす影響を明らかにするため、この調査は、家族・就業状況・住まい・子供などについて、インターネットアンケートを使った調査を行った。その結果、以下のことがわかった。

第1に、結婚に対する考え方が実際のその夫婦の子供数に影響を持っていること。

第2に、結婚の時期については、本人にとっての適齢期が必ずしも子供数を増やすという結果にはなっていないこと。

第3に、保育所のほか親（祖父祖母）などの家庭内の育児資源が子供の数にプラスの影響を持ちうること。

第4に、子供に対する役割として、高齢者ほど介護等の老後生活保障のリスクプール機能を考えていること。このことから金融資産と子供数に代替的な関係が認められることなどがわかった。

### 5 - 2 残された課題

本調査では、子供数に影響を持つ要因を明らかにするため、主に回答者の属性と子供数の観点から、アンケート調査の第1次集計を行った。

最後に今後フォローアップすべき課題について、まとめておく。第1に本集計では、いくつかの回答項目と子供数について、単純集計表やクロス集計表を用いて、いくつかの仮説を得た。しかし、得られているのは相関関係であって、必ずしも因果関係についてはっきりとした解析が行なわれたわけではない。今後多変量解析の手法なども用いて少子化の要因についての詳細な分析が必要である。

また、今回はデータとして補論であげる様なアンケート調査を行ったが、インターネットのアンケート調査については、大隈(2002)が指摘している様な、統計上のバイアスの問題点も存在するため、留意しつつ、分析を進めていかなければならない。

本アンケート調査では補論の示すとおり今回の集計対象とした以外にも、多くの調査項目が得られているため、これらの属性(特に女性、母親の就業環境)についても加味した分析が必要と考えられる。

## 本稿で使用したインターネット調査の概要

本稿で使用したインターネット調査のデータは、高山他(2002)によるものであるが、その概要は以下のとおりである。

## 1. 調査の概要

この調査は、家族・就業状況・住まい・子供などについて、三菱総研と NTTXs が運営するインターネットアンケート「goo リサーチ<sup>3</sup>」を使って、2002年3月21日から29日まで、20歳から59歳を対象に実施した。有効回答数は5,782名であった。年齢階級別、性別における有効回答数の内訳は以下の表のとおりである。

表 補 - 1 年齢階級別、性別における有効回答数

	モニタ登録数	目標回収数	回収数
20代男性	14,449	653	653
20代女性	19,888	630	669
30代男性	17,800	601	647
30代女性	22,251	589	938
40代男性	10,849	591	765
40代女性	5,998	586	738
50代男性	3,766	669	695
50代女性	1,242	681	677
合計	-	5,000	5,782

## 2. 質問項目

このアンケートでは、以下のような質問を行っている。

- 問1 本人の属性（年齢、性別、学歴、地域、郵便番号）
- 問2 結婚、同居家族（人数、年収）
- 問3 本人の仕事（就業、転職、内容、時間、女性の税制に対する考え方）
- 問4 配偶者（結婚年齢、配偶者属性、健康、就業状態、居住地、世話、兄弟家族、配偶者両親）
- 問5 両親、兄弟などの家族（状態、居住地、世話、兄弟家族数、配偶者両親）
- 問6 住居（所有、家賃、転居、自動車、家事）
- 問7 結婚や出産（意向、出会い、メリット、デメリット）

<sup>3</sup> <http://research.goo.ne.jp/>

問 8 子供（人数、同居、保育所、学校）

問 9 子供のケア（就学前保育、時間ケア、費用的ケア、教育費、保育サービス、お稽古、育児休暇、育児と仕事、子供の役割）

問 10 老後の準備（貯蓄、保険）

#### 参考文献

大隈 昇(2002)「インターネット調査の適用可能性と限界—実験調査からみえること—」,『市場調査』,No.250,pp4-23,社団法人輿論科学協会.

高山憲之・吉田 浩・有田富美子・小川 浩・金子能宏,(2002),『少子・高齢社会における家族と暮らしに関する調査 ~調査結果~』mimeo. 2002.3

経済企画庁,(1997),『国民生活選好度調査』